

西宮市議会だより

Nishinomiya city assembly news



6月定例会
第136号

TOPICS

▶ 新しい議会役職が決まりました！



CONTENTS

- 6月定例会の主な内容（議会役職の選挙・選任ほか）、審議日程など 2
- わが会派はこう思う 3～4
- 委員会の活動状況 4～5
- 一般質問 6～11
- 議案等審議結果一覧表 11
- 委員会委員名簿、9月定例会の開催予定
1面写真の募集 12

6月定例会

主な内容

6月定例会の主な内容をお知らせします。全ての議案等の審議結果は11面をご覧ください。



主な審議日程

6月	
15(金)	本会議 議会役職の選挙・選任 常任委員会(民生)
18(月)	本会議 議会役職の選挙・選任、所信表明、提案説明
22(金) 25(月)	本会議 代表質問(5人)
26(火)	
27(水)	本会議 一般質問(17人)
28(木)	
29(金)	本会議 一般質問(3人)、 質疑、委員会付託
7月	
3(火)	常任委員会(総務、健康福祉、教育こども)
4(水)	常任委員会(総務、民生、建設)
9(月)	常任委員会(教育こども) 本会議 委員長報告、討論、採決

議会役職の選挙・選任

本会議において、議会役職の選挙・選任が行われ、第89代議長に町田博喜議員、第88代副議長に篠原正寛議員が選出されました。



議長 町田 博喜 (公明党議員団)



副議長 篠原 正寛 (政新会)

その他の議会役職は12面へ

条例(市長提出)

市長の退職手当の特例に関する条例案は継続審査となりました。

市長から、今任期の市長の退職手当を支給しないことを内容とする条例案が提案されましたが、継続審査とするべきとの動議が提出され、動議は賛成多数で可決。この6月定例会では条例案の可否を決めず、さらに議論を続けることとなりました。

補正予算(市長提出)

一般会計補正予算案が否決されました。

平成30年度一般会計補正予算案(第1号)については、政策に係る専門家からの助言等の経費を削る修正案や、情報発信拠点の運営経費を削る修正案がそれぞれ提出されました。採決の結果、修正案・原案ともに賛成少数で否決。補正予算案は、8月1日の臨時会で改めて審議されることとなりました。※7月26日時点。最新の情報は市議会ホームページへ(12面下段参照)

条例(議員提出)

職員の公正な職務の執行の確保に関する条例案が可決されました。

職員の公正な職務の執行を確保するため、要望等の記録や不当要求行為に対する措置、また内部公益通報に係る制度を定める条例案が議員提案されました。継続審査とするべきとの動議が提出されましたが、動議は賛成少数で否決。本案採決の結果、賛成多数で可決されました。

所管事務調査(教育こども常任委員会)

市立の学校園・保育所等のコンクリートブロック造等の塀や通学路などの緊急点検結果について、報告を受けました。

市は、6月18日の大阪府北部地震を受け、82の市立学校園と24の市立保育所(閉園中含む)のコンクリートブロック造等の塀や通学路などを緊急点検。今後、建築基準法に不適合な箇所については、通学路などから優先的に撤去され、フェンス等の取り付け工事が行われます。

請願

▽機構法25条4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定にかんする意見書提出を求める請願【みなし採択】
※同趣旨の意見書の可決により、採択とみなされたものです。
▽核兵器禁止条約の日本政府の署名を求める意見書採択についての請願【不採択】

全国市議会議長会 議員表彰

議員20年以上 八木 米太郎
議員10年以上 大石 伸雄

坂上 明
篠原 正寛
まつお 正秀

1面写真

山田 洋三さん(東山台在住)
「良い試合になりますように」
応募作品の中から、広報広聴特別委員会で選ばれました。

わが会派は こう思う



このコーナーでは、各会派の考えを文字どおり自由に述べさせていただいています。テーマや誌面の使い方、言葉遣いなど各会派の責任で執筆していますので、さまざまな角度から西宮市議会の等身大の姿を感じていただければと思います。

園=幹事長

政新会

うたあつし 大石 伸雄
 上谷 幸美 川村よしと
 坂上 明 篠原 正寛
 園田中 正剛 中川 経夫
 やの 正史 吉井 竜一

■**露呈した新市長の杜撰な姿勢**
 ①市長の給与月額を減額する条例改正並びに、②市長の退職手当を不支給とする条例制定について、私たちは議論を一層深めるため、継続審査を主張。①について市長は、給与の減額率を18%とした理由を、単に「副市長の現在の給与を下回らない程度」とし、なぜ給与だけが副市長を下回ってはならないのか、また、副市長の給与の減額を考えなかったのか、

論理的説明は一切ありません。そして、②については、退職手当を廃止するのはなく、ご自身だけ、1期目だけ無くすとしているに過ぎません。私たちは、いずれも「現行のままにすべき」とは考えておらず、広く市民の英知を集めて公論によって堂々と決め、**恒久的制度とすべき**と主張しています。また、目的や求める成果すら明確にできず、さらに市長がご自身の選挙において貢献した人を、専門家と称して招聘することを否定しない報償費の予算計上についても修正を提案しました。こうして露呈した、血税の使途への新市長の安易な考え方や杜撰な姿勢は早急に改めるべきと考えます。

公明党議員団

大川原成彦 町田 博喜
 園山田ますと 山口 英治
 竹尾ともえ 大原 智
 松山かつのり 八代 毅利

今期定例会では、前市長の異例な降板による市政の停滞を解消すべく期待が寄せられる一方、新市長のお手並み拝見といった注目の中、所信表明が行われた。「退職金」の件について市長は、市役所改革の意思を示すため、政治姿勢の表明、との見解を述べられた。しかし、ご自身で主張されている「外部の視点の活用」を図るなどの適切なプロセスを経ていくわけでもなく、市役所改革の中身も

不明など違和感を覚える。ただ、「この4年間、責任と覚悟をもって西宮市政の舵取りに臨むのか、国政に転出する事はないのか」との質問には、民意をくみながら一所懸命市政に取り組む、とのお答えを頂いたことで、具体的な市役所改革を明らかにして推進する事を要望し、選挙で選ばれた市長の提案として尊重したい。さて、16億円を超える大型補正予算が提案された。これは、3月に提案された当初予算では見送られた新規事業や、国の制度変更に伴うものなど、市民生活に直結する内容であることから、市当局は議会に対して十分な説明を尽くし、議会は直ちに採択するべきものと考えます。

会派・ぜんしん

草加 智清 八木米太郎
 園澁谷 祐介 菅野 雅一
 はまぐち仁士 わたなべ謙朗

6月議会において審議された内容のうち、会派・ぜんしんが主導した2つの案件についてご報告します。

「市職員への不当要求を防止する条例」

市職員は多くの陳情・要求等を受けますが、中には不当なものもあります。こうした要求等に対して①内容の記録②不当要求に該当するかの検証③不当要求である場合の対応④義務付ける条例案を作成・提出しました。審議の結果、

同条例案は賛成多数で可決されました。

「観光案内所の設置に反対する修正案」

阪神西宮駅に観光案内所を設置することを盛り込んだ補正予算案について①市が行った同様の事業において不明金発生・効果が小さく閉店等の事例が続いている②都市型観光に対する市民の期待度は低い③等の理由から、当該部分を削除する修正案を提出しました。審議の結果、修正案が賛成少数で否決されたため、補正予算案自体に反対。その結果、補正予算案は否決されました。
 厳しい財政状況の下、市は事業の取捨選択を進めるべきです。今後も積極的に問題を提起し、市政の改善に努めます。

日本共産党
西宮市議員団

- 園佐藤みち子 庄本けんじ
- 杉山たかのり 野口あけみ
- まつお正秀

市長は、選挙時に掲げた公約については、記載した一言一句を「契約」として示したのではなく「誓約」「誓い」という意図で書いたとのこと。しかし、「公約」とは、市民の立場から見れば、自分の一票を誰に投票するのか判断する基となるとても重要なものです。公約を軽んじている印象を持ちました。

さて、UR借り上げ市営住宅の問題で、市長は選挙前、借り上げ復興住宅弁護団

等からの公開質問状に「継続入居を認めていく方向で考えるべき」、また、退去した住民との公平性についても「完全な公平性は困難」と回答。また市長は6月7日、入居者と面談を行い、その後の取材で「和解に向けて一人一人と向き合っ

て条件を探っていききたい」と継続入居を期待させるかのような発言をしました。

ところが、同月13日、市長は入居者を訪問し「入居継続は認めない」との姿勢で、転居を直接、住民に求めました。あまりにも冷たい公約違反の言動です。高齢の入居者をいつまでも被告席に立たせるわけにはいきません。継続入居を認めるべきです。

市民クラブ改革

- 園岩下 彰 河崎はじめ
- 中尾 孝夫 花岡ゆたか

大阪府北部地震、並びに、西日本豪雨で亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々にお見舞い申し上げます。自然の猛威を今回も思い知らされました。各地で土砂崩れや浸水被害が発生。日頃から、災害にどう対応すべきかを考え、行動することが大切です。まちづくりの基本は、住民の命・財産を守ることにあります。肝に銘じ、活動してまいります。さて、全国では12万81

87人、兵庫県では6271人、そして西宮市では811人という数字があります。これは今から8年前の国勢調査での未就学者数です。いろいろな場合があり、義務教育の未修了者は更に多くなると考えられており、小・中学校の勉強を学び直したい人は多くおられます。戦後、生活困窮等の理由で、昼間に学校に行けなかった学齢生徒の義務教育の機会保障のため、夜間中学校が設置されました。数は減りましたが、現在は全国で31校、県内では3校。義務教育の未修了者や、不登校等で十分な教育を受けられなかった人など、10〜80代の人が通学中です。いま一度、皆で考えていきましょう。

委員会の活動状況



常任委員会は、市の事務を調査したり、議案や請願を審査するために設置されている常設の委員会です。西宮市議会には5つの常任委員会があり、議長以外の全議員がいずれかに所属しています。今号では1年間の総括を掲載しています。

各委員会の委員は6月17日までのものです。現在の委員は12面をご覧ください。

園=委員長 副=副委員長

総務
常任委員会

- 園竹尾ともえ 副わたなべ謙朗
- 大石 伸雄 杉山たかのり
- 中尾 孝夫 やの 正史
- 山田ますと 脇田のりかず

本委員会の施策研究テーマ①**第5次総合計画期間に必要とされる施策について**では、1年間の調査・研究を経て30年5月29日に提言書を提出。そのうち「財源確保対策の手法について」では公有財産等の有効活用(貸付事業・広告事業等)や資産活用における公民連携を公共施設マネジメントの観点からも進める必要があることや、収納対策・窓口の民間委託など多様な手法の更なる研究を提言。ま

た「シテイセールス・シテイプロモーションについて」では本市の将来人口に対応できる継続した施策として、民間企業・団体、大学、観光事業との連携など計画の柱を太くして進める事などを提言。

②**第二庁舎(危機管理センター)の整備について**では、29年12月13日付の提言に関し、全庁での情報共有を可能にする防災情報システムに、最新技術やニーズに対応できる成長型システムを導入する等の回答を得ました。



民生 常任委員会

- 園よつや 薫 副菅野 雅一
- 佐藤みち子 篠原 正寛
- 澁谷 祐介 西田いさお
- 町田 博喜 山口 英治

29年度の施策研究テーマは「**西宮市卸売市場について**」でした。

西宮市卸売市場に関しては、市場関係者と市の間で長らく再生整備の協議を重ね、29年、市は施設計画案と再生整備スキームの見直しの検討に入りました。これを受け、施設の老朽化等の課題や、再生整備における財政負担や市の関わり等について、JR西宮駅南西地区のまちづくりの視点も踏まえ調査・研究しました。

29年10月には「西宮市卸売市場」の施設を見学。市場関係者からは、これまでの動きや、市との協議の中で「公設ではなく民設で」との方向が決まったとの現状をお聞きしました。また同月、公設市場を廃止した松戸市や、施設の無償貸付により民営化した伊勢崎市にも伺いました。

また、29年9月には「卸売市場再生整備事業を含むJR西宮駅南西地区市街地再開発事業について」、29年12月、30年5月には「卸売市場再生整備事業について」、それぞれ市から報告を受けました。これらを踏まえ、卸売市場の存廃や市の関わり方、今後の運営など、各委員の意見を本委員会から提言しました。

健康福祉 常任委員会

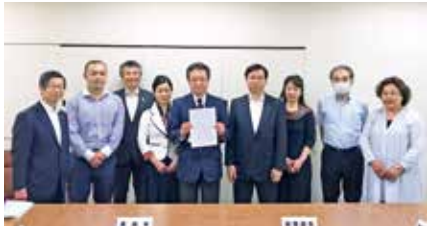
- 園上谷 幸美 園八代 毅利
- 大川原成彦 川村よしと
- 野口あけみ 長谷川久美子
- 花岡ゆたか 八木米太郎

本委員会では「**障害に対する理解を深めるための具体的施策について**」を施策研究テーマとし、管内・管外視察のほか、

委員自ら福祉学習実践を体験するなど、「どうすれば全ての市民が自然に障害を理解することができるのか」、また、「どうすればそうした機会を作ることができるのか」といった大きなくりで、市の現在の取り組みや課題等の説明を交え、1年間、調査・研究しました。

最終的に、「普及・啓発に関すること」「障害者就労に関すること」「その他」の項目で各委員が意見をまとめ、提言として市に提出しました。

また、30年6月8日には市立中央病院を視察し、新しくなった放射線治療装置（リニアック）や手術支援ロボット・ダヴィンチなど、高度な医療が提供できる体制を整えた旨の説明を受けました。



子ども 教育常任委員会

- 園吉井 竜一 副一色 風子
- 岩下 彰 坂上 明
- 庄本けんじ はまぐち仁士
- 福井 浄 松山かつり

本委員会では施策研究テーマに「**①教職員の研修について**」、「**②外部人材の活用について**」、「**③在家庭の子育て支援について**」の3項目を設定し、この1年間、精力的に調査・議論しました。

①教職員の研修について
業務の多様化で教職員の働く環境は年々変化しており、求められる能力やスキルは非常に高度化しています。この問題については方法論だけではなく、教育

委員会の理念や、考え方の面について調査・研究し、市に提言しました。

②外部人材の活用について
部活動指導等にかかる教職員の負担が全国的に問題となっており、本市もその例外ではありません。現在、そうした負担を把握する仕組みがない事が問題だと考え、負担を把握する仕組みを整備すべきだと市に提言しました。

③在家庭の子育て支援について
保育所や幼稚園に通わず、家庭で子育てする保護者を支援する施策を研究し、各委員の視点で市に提言しました。
文教住宅都市として、理想的な教育・子育て環境の実現に努めてまいります。

建設 常任委員会

- 園岸 利之 副大原 智
- うえたあつし 河崎はじめ
- 草加 智清 中川 経夫
- まつお正秀

本委員会では、「**①高齢化社会における公共交通について**」、「**②卸売市場整備を含むJR西宮駅南西部再開発について**」を施策研究テーマに掲げ、調査・研究しました。

①高齢化社会における公共交通については、特にバス交通に絞って協議を行い、29年12月にはバス事業者から現状や課題等を直接伺った上で意見交換を行いました。委員からは、バス路線の見直しや高

齢者の割引制度の拡充などを要望・提案し、一方、バス事業者側からは、喫緊の課題である運転手不足の問題などについて伺いました。

②卸売市場整備を含むJR西宮駅南西部再開発については、1年間を通じて調査・研究した結果、市が提案している案を採用することが望ましいとの意見が多く出されました。ただし、再開発事業完成後には市からの追加支援を必要とする計画とするよう、委員会の総意として強く要望しました。
30年4月にはこれら2つのテーマに対する各委員の提言をまとめ、市に提出しました。



わたなべ 謙二郎 (せんじろう)

公立幼稚園の役割について

問 29年6月定例会で、市は公立幼稚園の認定こども園への移行について「保育施設としての視点も考慮しながら検討する」と答弁したが、今後の公立幼稚園の役割をどう考えるのか。
答 30年6月定例会で報告予定の「西宮市立幼稚園のあり方II」で、公・私立幼稚園の共存を基本にそれぞれの役割を明記認定こども園は、地域の幼稚園・保育ニーズを踏まえ、まずは民間による整備を前提に検討し、既存の私立幼稚園からの移行を促進し、整備を図りたい。

教員の職場環境について

問 市立小・中学校で保護者

対応に使う電話回線は原則各校2回線。大規模校では順番待ちが生じている。印刷機も順番待ちが生じており、1台当たりの生徒数とクラス数は各校で2倍以上の差。設置数が基準未満の学校や耐用年数超えの印刷機もあると聞くと、設置数は適切か。

答 電話回線の増設により校務の改善が一定見込まれるため、教員数の多い学校への増設が可能か検討する。印刷機を含む学校備品は、学級の規模に応じた設備基準を策定しており、各学校の教員等で構成する予算委員会で優先順位を検討している。今後、現場のニーズを踏まえ、定期的に設置基準の見直しを図り、円滑な学校運営を支援する。(質問時間61分)

大原 智 (公明党)

就学奨励金の準要保護者への増額について

問 就学奨励金の新入学用品費の入学前支給が始まったが、31年度からは支給額の増額を。
答 入学前支給は保護者から好評だ。準要保護者への新入学用品費は、議員指摘のとおり、阪神間各市や中核市では要保護

者と同額を支給している。本市でも増額が必要と考え、31年3月支給分から増額できるように補正予算も視野に検討を進める。

合理的配慮の提供 支援制度の創設を

問 事業所等における合理的配慮の提供にかかる経費の助成制度を早急に創設すべきでは。

答 助成制度は、障害福祉推進計画を進める重要な制度と考える。制度創設に向け、内容や広報のあり方等について、関係団体と協議を進め、効果的な実施方法を検討する。

フレイル予防への取り組み

問 「フレイル」の予防には「運動・栄養・社会参加」の3つの柱が重要だ。本市はどのように実施するのか。

答 フレイル(高齢者の筋力や認知機能、社会とのつながりの低下)の予防には、普段の生活での食べる・動く・かむことへの意識と社会参加が必要だとを広報していく。また新たな社会参加の場として、地域の誰もが集える交流拠点を30年度から全市的に開設していく。(質問時間48分)

野口 あけみ (日本共産党)

スクールソーシャルワーカーについて

問 市は30年3月、子どもの貧困対策計画を策定。ひとり親家庭への学習支援策が今議会に提案された。また、県と同様、31年度を目標にスクールソーシャルワーカーの全中学校区配置を目指している。実現の見通しは。

答 現在、教育委員会の1名、こども未来センターの2名を、学校園からの要請に応じて週4回、配置・派遣している。国・県は全中学校区への配置を考えているため、その動向を注視し、本市でも全中学校区への配置に向けて検討を進めている。

子どもの「口腔環境」への支援策について

問 虫歯になる子が減る一方、健診で虫歯が発見されても保護者が歯医者に連れて行かない・行けない結果、10本以上の虫歯が放置された「口腔崩壊」の子どもが存在が問題視されている。本市でも少なくとも児童生徒がいるが、学校や行政の支援策は。
答 治療を必要とする子どもや保護者の意識向上のため、学

校だよりや保健室だよりに加え、懇談などで治療の必要性を説明したり、夏休み前後の声掛けなど、指導方法を学校園に助言する。また、スクールソーシャルワーカー等を交えての家庭支援も含めた対応は可能と考える。
▼その他の質問 高齢障がい者の「介護保険優先原則」について

庄本 けんじ (日本共産党)

入学準備金の支給額の増額について

問 就学奨励金の新入学用品費、いわゆる入学準備金の支給額について、私たちは「必要な時に、必要な額を」と訴えてきた。支給時期については入学前に支給されることとなったが、支給額はまだ改善されていない。西宮市の準要保護世帯への支給額を、国が決める要保護世帯への支給額と同じ水準に増額すべきと考えるが、市の見解は。
答 準要保護者への支給額は、阪神間や中核市の大多数が要保護者の水準に増額している。本市でも、31年3月支給分から増額するため、補正予算対応も視

野に検討する。
保育所待機児童 解消について

問 待機児童の問題は深刻。30年4月1日時点で入所できなかった子ども、いわゆる利用保留児童は828人。そのうち国基準の待機児童は413人。国基準の待機児童数の解決にどうめるのではなく、利用保留児童を解消すべきだ。市長が目指す待機児童の解消とは、国基準の待機児童数の解決なのか、入所を希望する全ての子どもが認可保育所に入れるようにすることなのか。市長の考えは。

答 国が定義する待機児童が0人となればよいのではなく、住まいの近隣などで何園かの保育所等に申し込みばどこかには入所できる状況を目指す。
 (質問時間65分)

一色 風子 (無所属)
サテライト型の学習支援や居場所づくりを

問 こども未来センターのある学級だけでなく、市内をいくつかの地域に区切り、サテライト型の学習支援や相談サポートができる居場所を複数設

置すべきと考えるがどうか。
答 増加する不登校児童生徒のため、あすなろ学級のクラスの増設や複数箇所での整備のほか、多人数クラスになじめない、あるいは福祉・医療の支援が必要な児童生徒のために、それぞれの状況に応じてきめ細かく支援する少人数学級の設置など必要と考えている。今後とも一人一人の状況に応じた多様な支援のあり方を検討していく。

子どもの人権オンブズパーソンの必要性について

問 子どもや子どもに関わる大人が相談できる第三者機関の窓口「子どもの人権オンブズパーソン制度」は、当事者となる子どもの声を丁寧に聞き、内容に応じ、関係機関に働きかけ、関係調整をするものだ。本市にも設置すべきと考えるがどうか。

答 西宮市では、法務省や人権擁護委員と連携し、子どもの悩みに対応する取り組みを既に幾つか実施している。これらの事業を大人だけでなく子どもたちにも気軽に利用してもらえよう、事業の周知・啓発を工夫していく。「人権オンブズパーソン制度」については、調査・研

究を行う。
 (質問時間46分)

やの 正史 (政新会)
道路行政について

問 甲子園段上線とJR神戸線の交差について、今後の整備計画などの見通しは。

答 当該区間の立体交差化は、多額の事業費や道路幅員の大幅な見直しが必要で事業化は困難。そのため、10年間の事業予定路線を定める次期整備プログラムに位置付ける考えはない。事業化は今後の長期的課題と考える。



甲子園段上線(手前)とJR神戸線

水路の不正使用への対策は

問 水路上の橋は設置に市の許可が必要で、また、自動車・自転車・植木等を置くことは条例で禁止されている。対策は。

答 水路の不正使用対策として、戸別訪問や啓発等に取り組

んでいる。本年度から水路使用関連業務を道路関係許可等の業務と一括して行うよう組織改正した。今後、無許可で設置された通路橋の使用に、許可を得るよう重点的に働きかけていく。

公園内の樹木の枝払いについて

問 公園にある樹木の枝払いの判断基準はどのようなものか。

答 公園内における樹木の枝払いは、公園の安全性や快適性の維持を目的に、見通しが悪い場合や、通行や市民生活に支障を及ぼす場合のほか、樹種や生育状況等を総合的に判断して実施している。

▼その他の質問 幼児の虐待について、教師の健康について
 (質問時間54分)

長谷川 久美子 (無所属)

介護者への支援について

問 新聞調査では、介護で精神・肉体的に限界を感じたことがある人は73%。介護者の高齢化も深刻で、何らかの問題を抱えている。男性の介護離職も経済誌が一斉に取り上げるなど社会問題化。介護者への支援は喫

緊の課題。実態把握やアセスメントはできているのか。
答 年に一度、民生委員が原則70歳以上の在宅高齢者を戸別訪問し、世帯状況や緊急連絡先の実態調査を行っている。また、ケアプラン策定時、介護者の状況等も含めてアセスメントするなど本人への支援とあわせて介護者の負担軽減を図っている。

ヤングケアラーの実態把握について

問 英国では心身の病気や障害等を抱える家族をケアする18歳未満の人をヤングケアラーと呼び、300の支援拠点がある。日本にも家族の世話で学業に支障を来したり、年齢に応じた遊びの機会を失っている子どもがおり、南魚沼市、藤沢市、小平市では実態調査を実施。また、30年5月31日開催の参議院厚労委員会では、厚労大臣が実態把握を文科省と連携して進めると答えた。本市はどうか。

答 実態調査は行っていないが、学校の担任やスクールカウンセラー等が相談を受ける中で対応している。関係機関・部局と連携して課題解決に取り組む。

(質問時間50分)



大石 伸雄 (政新会)

未来の自治体経営について

問 30年4月、国は、10〜20年後の未来社会を展望し、IoT・AI・ロボット等のイノベーションの社会実装や、年齢・障害の程度等を超えて誰もがその能力を發揮し、豊かな生活を享受できる社会の実現に向けて取り組むべき情報通信政策のあり方についての検討結果を発表。超スマート社会の実現に向けた、デジタルファースト・フンストップ等を徹底するデジタルガバメントやデータ活用等の推進について市の課題は。

答 デジタル・ガバメントなどの推進には、マイナンバーカードや公的個人認証の普及、強固なセキュリティ対策などが課題となる。また現在、国において検討されている法整備や計画策定が前提条件と考えている。

BCPD (業務継続計画)について

問 29年度から30年度にかけ、市は予算をかけてBCPDを作成する予定だが、6月18日の大阪府北部を震源とする地震での北

摂地域の自治体の対応を見る限り、地震対応のBCPDが機能したとは言えない状況が散見される。30年度に完成する予定のBCPDは災害時に役に立つのか。

答 職員自身がBCPDの作成に取り組み、継続的に計画の改善を行うことで、職員の危機対応能力の向上及び災害時の適切な業務執行につながると考える。

よつや 薫 (無所属)

市刊行物における 広告について

問 市は、官民協働でオリジナル婚姻届と広告入り説明冊子「婚姻手続き早わかりBOOK」を作成。助産院1件・ホテル1件・写真室3件の広告を計5ページに掲載。市が独自に作成するの

であれば「人権教育・啓発に関する基本計画」の「誰もが個人として等しく尊重される個人々の日常生活の中で、様々な人の考え方や文化をお互いに認めながら(略)ライフスタイルを作り上げていくことが大切」に照らし、市の発行物として不適切、あるいは絶対に使わない内容があったのではないか。

答 広告内容は、広告掲載要綱や掲載基準を順守し、人権教育・啓発に関する基本計画などに照らしても問題ないと認識している。

花岡 ゆたか (市民ク改革)

内申点の格差について

問 各中学校・各市町間で、高校入試の内申点の付け方に差があると考えられるが、教育委員会の見解は。

答 教科学習の評定である内申点は、県の教育委員会が作成した評価規程をもとに評価するため、市町間で格差が生じることはないと考ええる。

職員の勤務時間内の喫煙について

問 公務員の職務専念義務とタバコタイム・サラリー(たばこ休憩の時間)に対して支払われる給料)の観点から、市職員の勤務時間内禁煙を実施するべきだと考えるが、市の考えは。

答 職員の勤務時間内の喫煙については、判例に照らし、トイレや水分補給などの行為と同様、節度ある範囲で認めている。

離席時間が過剰になる場合には、所属長を通して適切に対応する。

設計業務委託料の 算定方法について

問 設計の業務委託料を国土交通省告示第15号に基づき算定による業務委託料に近づけるべきだと考えるが、市の考えは。

答 当該告示に示される業務の一部を技術職員が行うほか、同種の建築物の既存資料を開示している。これらに相当する部分を低減し、業務実態に見合った委託料となるよう積算し、適切に見直しながら、今後とも現在の積算方法を継続していく。

吉井 竜一 (政新会)

少年スポーツについて

問 最近、毎年のように小学校で建て替え工事が行われ、校庭を利用する多くの団体の活動が制限される事案が発生。練習場所の確保や、近隣の他の活動団体への交渉等について事前準備指針を作成すべきと考える。

こうした問題を抱える地域の活動に対し、市の保有する運動施設を月に数回・数時間など、限

定的であっても、無償で優先的に開放すべきと考えるがどうか。

答 地域スポーツの練習場所の確保は重要な問題だが、スポーツクラブ21は地域ごとに会員数や種目などが異なり、指針策定は困難。有料施設の優先開放については、応分の使用料を負担していただいた上で、一般団体とのバランスを取りつつ先行予約を認めるなど一定配慮する。

災害時の対策について

問 流通大手の物資調達・販売予定等に関する情報を市が情報発信すべきでは。

答 流通大手数社と災害時の生活物資確保に関する協定を締結。災害時、市の要請に基づき生活物資の確保や優先的な供給を定めている。物資調達や販売予定の情報発信については、被災地における物資供給状況を知ること、被災者の不安を減らす効果が見込まれる。協定先企業から聞き取りを行うなど、可能性を研究していく。



(質問時間45分)

松山 かつのり (公明党)

「障害者差別解消法」の
条例制定について

問 障害者差別解消法に関する条例制定に向けた市の考えは。

答 28年4月の法施行時から障害を理由とする差別に係る相談を受けており、各施設に対して具体的な配慮の方法等を助言している。30年7月に設置する協議会で課題等を検討するとともに、条例制定に合わせ、さらなる相談体制の強化を進める。

北甲子園口市民館までの
通路について

問 北甲子園口市民館は公園を通らなければ利用できないが、公園入口から市民館までの環境づくりについて市の見解は。

答 高齢者等が移動するため環境整備には一定の配慮が必要。公園利用者の安全を前提に利用しやすい環境づくりに向け、市民館運営委員会との協議や通路整備のアンケートなど、近隣の意見も踏まえて検討する。

ドライブレコーダーの
公用車への搭載について

問 ドライブレコーダーは「動く防犯カメラ」として犯罪

記録や事故対策、安全運転教育など多岐にわたる利用が期待できる。公用車に搭載すべきでは。

答 ごみ収集車には順次導入を進め、28年度に全75台への導入が完了。庁内各課に貸し出す車には買い替え時に搭載を進め、全71台中15台に搭載した。今後は車検時にも導入し、早期の搭載完了を検討する。

(質問時間41分)

上谷 幸美 (政新会)

国道176号
整備状況について

問 国道176号における名塩山荘から山口町までの区間を早期に整備すべきだ。市長は国への要望をいつ頃どのような形で提出を検討しているか。

答 現在、国は用地買収と工事を同時に進め、人員を増員するなど推進体制を強化。本年度も国の予算編成の時期に市長が上京し、直接要望する。

空き家対策について

問 北部地域でも空き家が増えている。空き家が一定増えている地域への情報発信や空き家情報活用のための対策は。

答 空き家を公益的活動に利用する際の改修等の費用の一部補助を実施。30年度から、北部地域限定の居住目的の空き家バンク制度を開始。また、地域の魅力を紹介するパンフレットを作成し、ホームページ等で広報を行い、地域活性化に努める。

あいサポート運動について

問 障害に対する理解の啓発を発信するため、あいサポート運動が有効と考えるがどうか。

答 あいサポート運動の研修は、幅広い層を対象に障害ごとの特性や日常生活上の配慮を紹介。障害理解の新たな広報啓発事業として実施に向け取り組む。▼その他の質問 高校への安全な通学路確保と通学補助金について

(質問時間48分)

山田 ますと (公明党)

市営住宅
連帯保証人の廃止を

問 市営住宅入居時、連帯保証人確保が大きな壁になっている。福祉政策である市営住宅で連帯保証人は不要と考え29年6月議会で取り上げたが、検討す

るとの答弁だった。検討結果は。

答 標準条例から保証人の関係規定を削除するという30年3月30日付の国通知を踏まえ、本年度末をめどに廃止する方向で準備している。

公共交通機関を利用した
通学について

問 塩瀬中学校は安全面から公共交通機関での通学を認めている。名塩小学校も同じ理由で認めており、通学費の補助がある。同じ理由で認めるなら中学校でも通学費を補助すべきでは。

答 本年度に予定している要綱の見直しに合わせ、補助の対象を中学生にも拡大できるように、財政状況を勘案しながら検討していく。

健康寿命の延伸について

問 寝たきりになりたくない、認知症になりたくない、いつまでも健康でありたい、それは誰しも願いだ。健康寿命延伸のため、市の保健・医療・介護データを効果的に活用すべきでは。

答 健康寿命延伸にはそれらのデータ活用が必要。相関関係の把握や介護予防への取り組みも検討し、より一層、市民の健

康寿命を延ばす施策につなげる。
(質問時間65分)

竹尾 ともえ (公明党)

女性視点の
防災対策について

問 女性の防災意識向上は、市の防災対策としても重要。『西宮版・女性の視点(子育て・高齢者など生活者の視点)の防災ブック』を作成する考えは。

答 それぞれの視点・立場での対策を伝えることは重要。女性や高齢者の視点などを幅広く取り入れ、全戸配布する防災マップにもそうした視点を含めるなど市民に発信したい。

介護場への関心

問 介護予防における生きがいづくりや社会参加促進のため、気軽に集まれる「つどい場」が今後さらに必要だ。市の考えは。

答 これまで生活支援コードイネーターを配置し、つどい場の開設を推進。今後、全35の地区社会福祉協議会ごとに共生型地域交流拠点の開設を目指す。



周遊型観光事業での
シェアサイクリングの活用

問 甲子園球場を中心にスポーツツーリズムを推進し、酒蔵ツーリズムとあわせた周遊型観光事業を展開する中で、シェアサイクリングを活用する考えは。

答 スポーツツーリズムで甲子園エリアの交流人口の増加につなげる。自転車利用で周辺地域にも足を延ばせるため、シェアサイクリングの情報をホテル等にも積極的に提供する。
▼その他の質問 障害福祉の充実について

(質問時間63分)

草加 智清(せんしん)

小曽根線を通る
新たなバス路線の実現を

問 小曽根線とJR甲子園口駅とを結ぶ新たな結節機能を持つバス路線の新設について。現在、小曽根線を北上するバス路線はJR甲子園口駅方面には向かない。そのため、鳴尾地区における交通不便地区解消の第1歩として、新たに①兵庫医科大学病院方面に向かう路線と、②JR甲子園口駅方面に向かう2路線の実現をこれまで訴えて

きた。実現に向けた見通しは。

答 現在、阪神バスにおいて試験走行の結果やこれまでの協議を踏まえ、当該バス路線の実施に向けて準備を進めていただいている。現段階で具体的な時期などは決まっていないが、引き続き早期実現に向けて精力的に協議・調整を進めていく。

鳴尾川(鳴尾防潮堤)の
津波防災安全対策について

問 兵庫県の津波防災インフラ整備計画に基づき、鳴尾川の左岸・右岸1・3kmにわたって防潮堤の沈下対策工事が実施される予定だ。この工事が完了した場合、鳴尾地区の防災・減災の効果はどれくらいなのか。

答 工事は本年度中に着工し、完成後は堤内地全ての浸水を解消する効果がある。当該地区の対策工事も含め、県実施の津波防災インフラ整備事業の円滑な事業推進のため、引き続き関係機関等との調整に努め、事業の着実な実施を県に要請していく。

(質問時間54分)



福井 浄(無所属)

給食調理員の負担軽減を

問 給食調理員の休暇時、代替出勤の調理員の業務は下処理など限定的。休職・育休での長期欠員で現場負担は大。対策は。

答 長期欠員による現場負担の軽減には、代替調理員の業務内容を広げる研修や実践によるスキルアップを、育休欠員対応には、柔軟な採用を検討する。

卸売市場の再整備について

問 さまざまな計画で重要なJR西宮駅周辺。卸売市場再整備で容積率80%の土地ができるが、重要な地域の価値を下げる施策だ。矛盾をどう考えるか。

答 現在の指定容積率を地区全体で有効利用するため、施設用途に応じた容積を適正配分する計画であり、さらに土地を有効活用できると考えている。

(質問時間26分)

岸 利之(無所属)

防犯と防犯協会について

問 西宮市の防犯は一部の西

宮市民のためのものであって良いのか。防犯協会への負担金を支払っている世帯と支払っていない世帯があることについて、市はどう考えているのか。

答 防犯においては、警察、市、地域がそれぞれの立場と役割で協力している。地域での防犯活動は、直接的な活動にとどまらず、地域のつながりを強めることになり、犯罪に強いまちづくりに効果的だ。任意団体である防犯協会への加入・不加入は各自自治会の判断であり、会費負担の差を論じる性質のものではないと考えている。全ての市民が関わっていないからといって、防犯が一部の市民のためのものであるということにはならないと認識している。

(質問時間25分)

菅野 雅一(せんしん)

名神湾岸連絡線で
市民の理解を得よ

問 国などは名神湾岸連絡線の整備条件として①片側1車線の計2車線②名神高速、阪神高速3号神戸線の大坂方向、阪神高速5号湾岸線の大坂、神戸の両方向の計4力所と接続③西宮

浜に出入口を設置しなどを決めた。市民の理解と協力を得るため、どんな取り組みをするのか。

答 これまで、国・県と共に情報提供や説明を行ってきた。今後も、縦覧や説明会、公聴会など法や条例に規定された手続きの実施はもとより、それらの前段階でも、3者で丁寧な地元対応が行えるよう、国・県に引き続き求めていく。



カラス被害の対策強化を

問 カラス被害の相談が増えている。根本的な解決策は、カラスが生ごみを食べられないようにするため、ごみ出しでの取り組みを強化すること。①徹底的な調査②地域との連携強化③市民からの相談窓口の一本化が重要だ。市の考えは。

答 今後も、被害の実態把握や調査を継続的に実施し、対策に生かしていく。また、各地域団体の活動を通じて、生ごみの減量や出し方の工夫、ごみ出しマナーの順守、ネットの正しい

使用方法など具体策の助言・指導に取り組む。市民からの相談は農政課と美化企画課の両課で連携を密に対応している。

(質問時間46分)

脇田 のりかず (無所属)

放置自転車対策について

西宮市は関西で住みたい街ランキングNo.1として多くの方々に認知されており、今後も住宅の大規模開発等が市内のさまざまな場所まで進んでいくものと推察される。1年後、2年後の自転車駐車場の需要予測を早期に実施していかなければ放置自転車が増える可能性があると考え、各地域における需要は分析しているのか。

市内計70カ所の自転車駐車場の利用状況は過去分も含めて蓄積している。自転車駐車場の整備・改修等を効果的に進める上で需要の予測や分析は重要だ。今後はこれらの既存データに加え、駅周辺の人口予測などのデータを用いて各自転車駐車場における需要を予測し、効果的な自転車対策を行っていく。

(質問時間18分)

議案等審議結果一覧表

全会一致で可決されたもの

(平成30年6月定例会)

Table with 4 columns: 市長提出, 条例, 一般案件, 報告, 人事. Rows include items like '新規制定 生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例' and '平成30年度補正予算 一般会計(第2号)'.

表決態度が分かれたもの

(○賛成、×反対)

Large table with columns for '会派名等' (政新会, 公明党議員団, etc.) and '議員名'. Rows list various bills and amendments with '採決' (decision) results for each member.

採決結果の○は、提出された議案などが賛成多数で可決されたことを、×は否決されたことを示しています。「退場」とは、採決に参加しなかったことを示しています。

委員会委員名簿

長=委員長 副=副委員長
(平成30年7月10日現在)

総務常任委員会

市の政策や財政、税金、防災、消防に関することなど

- 長 山田ますと 副 福井 浄
- 大石 伸雄 大原 智
- 川村よしと 杉山たかのり
- 中尾 孝夫 わたなべ謙二郎

民生常任委員会

市民協働、文化・スポーツ、ごみに関することなど

- 長 田中 正剛 副 一色 風子
- 菅野 雅一 佐藤みち子
- 篠原 正寛 西田いさお
- 松山かつのり よつや 薫

健康福祉常任委員会

福祉、介護、医療に関することなど

- 長 八代 毅利 副 上谷 幸美
- うえだあつし 河崎はじめ
- 竹尾ともえ 野口あけみ
- 長谷川久美子 八木米太郎

教育こども常任委員会

子育て、保育、学校園に関することなど

- 長 花岡ゆたか 副 はまぐち仁士
- 坂上 明 庄本けんじ
- 山口 英治 吉井 竜二
- 脇田のりかず

建設常任委員会

都市計画、道路、公園、水道に関することなど

- 長 澁谷 祐介 副 岸 利之
- 岩下 彰 大川原成彦
- 草加 智清 中川 経夫
- まつお正秀 やの 正史

議会運営委員会

議会運営に関することなど

- 長 大石 伸雄 副 菅野 雅一
- 岩下 彰 大原 智
- 川村よしと 佐藤みち子
- 澁谷 祐介 田中 正剛
- 山田ますと

広報広聴特別委員会

議会の広報や情報の取扱いに関することなど

- 長 川村よしと 副 わたなべ謙二郎
- 大原 智 花岡ゆたか
- まつお正秀 吉井 竜二

その他の議会役職

■ 監査委員

- 西田いさお 長谷川久美子

■ 阪神水道企業団議会議員

- 岩下 彰 草加 智清

10月27日(土) にしのみや市民祭り 議会体感ツアー開催！

昨年、256名にご参加いただき、大変好評でした。今年もお楽しみに！

▽開催予定時刻は午前10時です。日程は変更される場合があります。

10月			9月					8月							
4(木)	3(水)	1(月)	28(金)	27(木)	26(水)	25(火)	19(水)	18(火)	14(金)	13(木)	11(火)	10(月)	7(金)	6(木)	31(金)
予備日	本会議 採決など	決算特別委員会(分科会)	決算特別委員会(分科会)	決算特別委員会(分科会)	決算特別委員会(分科会)	決算特別委員会(分科会)	本会議 採決など 委員報告	常任委員会	本会議 一般質問、 質疑など	本会議 一般質問	本会議 一般質問	本会議 一般質問	本会議 一般質問	本会議 提案説明など	9月定例会の開催予定

1面の写真を募集!!

- テーマ** 西宮市内の魅力を紹介できる写真
- 締切** 平成30年9月28日(金)まで
- 提出物** ①プリント(2Lサイズ)またはメディア(JPG形式、CD-R・DVD-R)
②タイトル、住所、氏名(フリガナ)、電話番号、撮影場所、撮影日を明記したもの
- 応募方法** 上記①と②を下記提出先まで郵送又は持参
- 提出先** 〒662-8567 西宮市六湛寺町10番3号「議会事務局」宛

- 選考** 広報広聴特別委員会
- 注意事項**
 - 縦・横どちらでも可
 - 未発表・オリジナル作品限定。人物が特定できる場合は、ご本人の了承を得てください。
 - 採用発表は誌面で行います。採用時にはタイトル、氏名、住所(町名)を掲載します。
 - 誌面の都合上、掲載できないこともあります。また、応募作品は返却しません。
 - 採用された方には粗品を進呈します。

